

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道33号 越知道路（2工区）	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 四国地方整備局
起終点 自：高知県高岡郡越知町越知丙 至：高知県高岡郡越知町越知丁		延長 3.0km
事業概要 一般国道33号は、高知市と松山市を結ぶ延長119kmの幹線道路で、代替路線を有しないことから中山間地域にとって日常生活に欠くことのできない重要な路線となっている。一方、降雨による事前通行規制区間が全区間の45%を占めているなど、様々な課題を抱えている。 この中で越知道路（2工区）は、地滑り地を通過する現道を回避し、一般国道33号の中でも危険な斜面が多い箇所の防災対策と急カーブ箇所を解消し、幹線道路としての防災機能の強化や安全性・走行性の向上を図り、災害による孤立化する集落の解消や円滑な交通の確保を目的とした延長3kmの道路である。		
H20年度事業化	H一年度都市計画決定	H一年度用地着手
H一年度工事着手		
全体事業費	約137億円	事業進捗率
約2%	供用済延長	0km
地域の防災面の課題 ・本区間の現道は、落石や地滑り等の恐れのある急崖斜面が連続する山間部を通過し、防災点検要対策箇所が6箇所存在し、線形不良箇所（R≤100）が3箇所存在している。 ・平成22年8月16日には、岩盤崩落により約4日間の全面通行止めが発生し、路線バスや病院・デイサービス事業所への送迎バスの大幅な遅延・運行休止が余儀なくされた。 ・このため、周辺の越知町、仁淀川町（人口：14,299人）の日常生活を営む上で重大な障害及び不安要素となっており、越知町、仁淀川町からも改善の要望が出されているなど地域の喫緊の課題となっている。		
課題を踏まえた対策・事業内容 ・通行規制区間短縮のため、現道のうち2km区間については法面对策を施し、2.3km区間を別線整備（トンネル）とした。 ・全線で別線整備を行う場合、トンネル区間が長くなり約29億円のコスト高となるため、一部現道活用区間とした。		
事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 （125億円（残事業=125億円）） ○災害による被害の回避 ・災害等の通行止めによる経済損失（物流損失）（0.62億円） ・災害等の通行止めによる沿道の孤立による経済損失（営業損失）（5.2億円） ○地域住民の不安感の解消 ・災害時の通行止め等の不安感を解消 ・線形不良区間の解消による運転者の心理的負担の軽減	費用 （残事業）/（事業全体） 107/109億円 事業費：103/105億円 維持管理費：4.2/4.2億円	
関係する地方公共団体等の意見 知事の意見： 事業継続に異議はありません。 幹線道路としての安全性・走行性の向上や防災機能を強化するためにも、早期の供用を目指し、より一層の事業進捗をお願いします。		
事業評価監視委員会の意見 「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・平成14年 国道439号大峠バイパス供用 ・平成19年 国道494号佐川～吾桑バイパス供用 ・平成19年 越知道路供用 ・平成21年 土佐PAスマートIC供用		
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成20年度に事業化し、調査設計推進中。（事業進捗率2%） 残事業の内容（新今成トンネル：965m 法面对策工：43,000m ² 等）		

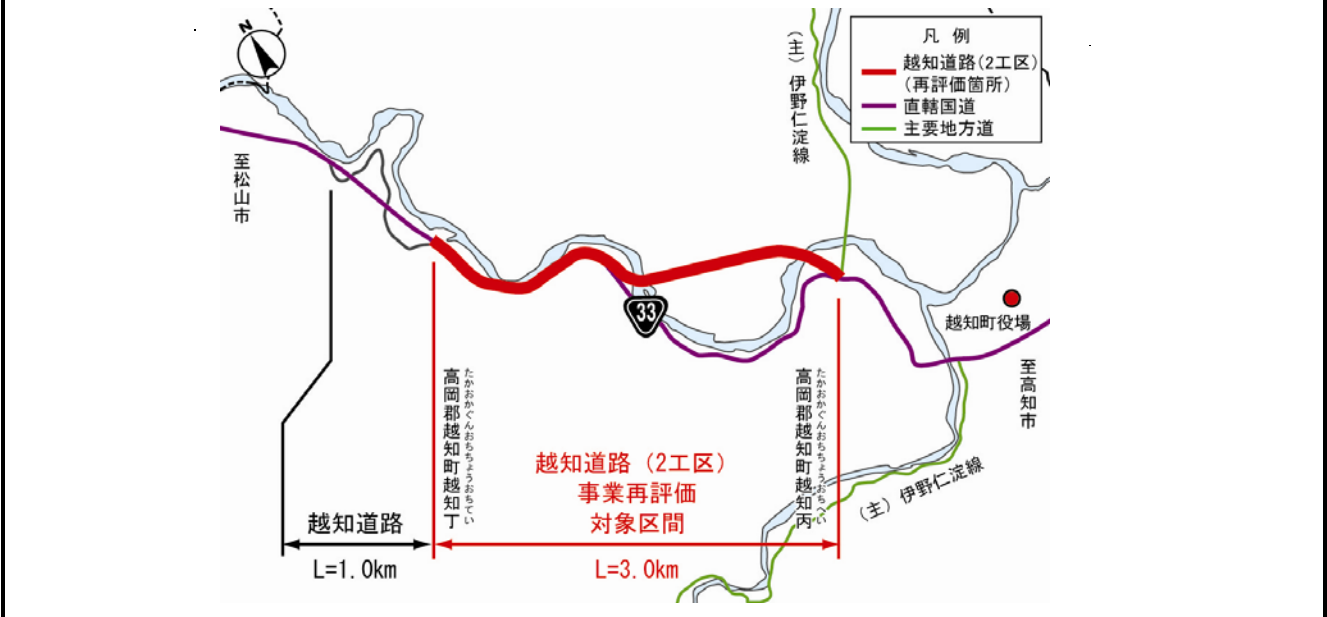
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等...
引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等...
新技術等の採用や長寿命化や維持管理を考慮した構造の採用など総コストの縮減に努める。

対応方針
事業継続

対応方針決定の理由
事業の必要性に変化なく、緊急に対策を実施する必要があるため。

事業概要図



- ※1 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。